



日独交流160周年
Jahre Freundschaft
Deutschland-Japan

日独交流 160 周年記念 オンライン講演会



日本にとって移民 受入れは是か非か？

—ドイツに学ぶ受入れ政策—

公益財団法人日本国際交流センター執行理事

めんじゅ としひろ
毛受 敏浩氏

兵庫県庁の勤務後、(財)日本国際交流センターで草の根レベルの国際交流や外国人受入れ関連事業、調査研究に取り組む。慶応大学法学部卒。米国エバグリーン州立大学公共政策大学院修士。慶応大等で非常勤講師、総務大臣姉妹自治体表彰選考委員、外務省 NGO 支援事業選考委員、内閣官房地域魅力創造有識者会議委員、新宿区多文化共生まちづくり会議会長等を歴任。現在、文化庁文化審議会委員（日本語教育）。近著書に『移民が導く日本の未来』等。



人口急減期を迎えた日本の人口は 2020 年代には 10 年代の 2 倍以上、10 年間で四国 4 県の総人口をはるかに超える 550 万人の減少が予測されています。一方、人口減少とともに増加を続けるのが在留外国人であり、その定住化が進んでいます。すでに広島県の人口に匹敵する 300 万人近い外国人が日本で暮らし、1990 年から受入れを開始した日系南米人については移民三世が日本で生まれ始めています。

コロナ禍で外国人の流入はストップしていますが、経済回復が進む他の先進国では国際的な人材獲得競争が始まっています。そうした中で日本はどのようにすれば「選ばれる国」になるのでしょうか？2004 年に新移民法を打ち出し、積極的な受入れ政策を進めるドイツの経験を参考にしながら、日本として「移民」をどう考えるべきかを皆様と考えたいと思います。

2022 年 **2/19** 土 15:00~17:00 (参加費無料)

参加方法

パソコンやスマホを使って参加する ZOOM によるオンライン開催です。お申込みされた方には、後日あらためて講演会への「招待メール (URL)」をお送りします。

申込方法

2 月 16 日 (水) 17 時までに申込フォームからお申し込みください。
<https://ws.formzu.net/dist/S88344053/>

問合せ先

事務局 (齊藤進治 小貫治朗 野澤 勉)
TEL:080-7807-7236 E-mail: jdg-yokohama2010@outlook.jp



申込フォーム